

令和3年度

事業報告書

学校法人 諏訪学園

# 1. 法人の概要

## 1-1 建学の精神・目的・教育目標等

### 認定こども園 諏訪幼稚園・諏訪の杜保育園

(目的及び運営の方針)

学校法人諏訪学園が設置する幼保連携型認定こども園は、教育基本法、就学前の子どもに関する教育・保育等の総合的な提供の推進に関する法律に基づき、義務教育及びその後の教育の基礎を培う者としての満3歳以上の子どもに対する教育並びに、0歳からの保育を必要とする子供に対する保育を一体的に行い、これらの子どもの健やかな成長が図れるよう適当な環境を与えて支援を行うことを目的とする(園則第1条)

2 本園は、教育・保育に関する専門性を有する職員が家庭との密接な連携のもとに、子どもの発達状況を踏まえ、教育と保育を一体的に行うものとする。(園則第1条第2項)

(教育目標、教育のめあて)

心やさしくすこやかな子の育成  
けんこうで明るい子ども  
やさしく思いやりのある子ども  
いきいきと遊べる子ども

### 山形医療技術専門学校

(建学の精神)

人々の健康の維持に貢献する人材の育成

(目的)

学校教育法に基づき、理学療法士及び作業療法士を志望する者に対し、専門の教育を行い、有能な人材を育成することを目的とする。(学則第1条)

(教育目標)

○自ら学び、考え、行動する人材を育成する。  
○幅広い教養を身につけ、人間性の陶冶に努める。  
○セラピストの基礎・基本となる知識・技能体得に努める。  
○専門職としての理念に基づき行動できる人材を育成する。  
○医の倫理に基づいた幅広い人格形成と社会のニーズに対応できる人材の育成に努める。

## 1-2 学校法人の沿革

- 昭和29年 宗教法人諏訪幼稚園設立  
設立者 澤村政夫 初代園長 叶内長兵エ就任
- 昭和 30 年 諏訪幼稚園園舎増築工事
- 昭和 37 年 諏訪幼稚園第 2 代園長 澤村政夫就任
- 昭和 53 年 諏訪幼稚園園舎改築工事
- 昭和 54 年 諏訪幼稚園黒沢温泉プール開設
- 昭和 55 年 設置者を学校法人諏訪学園諏訪幼稚園に改める
- 昭和 57 年 学校法人諏訪学園第 2 代理事長澤村政勝就任  
諏訪幼稚園第 3 代園長奥山とめよ就任
- 平成元年 諏訪幼稚園体育館改修工事  
諏訪幼稚園 4 代目園長遠藤重雄就任  
一橋ゼミナールを学校法人諏訪学園に設置者変更認可を受ける
- 平成 6 年 諏訪幼稚園 5 代目園長遠藤陽作就任
- 平成 7 年 山形医療技術専門学校(医療専門課程 理学療法学科 作業療法学科)設立  
初代校長 河田利夫就任  
黒沢温泉プール新築完成利用開始
- 平成 13 年 諏訪幼稚園新園舎落成  
一橋ゼミナール新校舎落成
- 平成 14 年 山形医療技術専門学校 第 2 代校長 土居勝彦就任
- 平成 15 年 諏訪幼稚園園庭完成
- 平成 16 年 諏訪幼稚園 6 代園長会田徳旺就任  
諏訪幼稚園定員を 230 名に増員
- 平成 17 年 山形医療技術専門学校理学療法学科作業療法学科が文部科学省より高度専門士称号並びに大学院入学資格を得る専修学校として認定。
- 平成 18 年 学校法人諏訪学園第 3 代理事長澤村禎三就任  
諏訪幼稚園第 7 代園長大場良光就任
- 平成 19 年 一橋ゼミナールを廃校する  
山形医療技術専門学校校舎前駐車場(山形市大字前明石 1281 番地)完成
- 平成 21 年 認定こども園(幼保連携型)として認定される  
諏訪の杜保育園設立 初代園長 木村由美子就任
- 平成 22 年 山形医療技術専門学校 第3代校長 梶原賢就任  
諏訪の杜保育園定員 60 名変更申請、認可
- 平成 25 年 諏訪幼稚園第 8 代園長 井上順男就任
- 平成 26 年 山形医療技術専門学校理学療法学科作業療法学科が文部科学省より職業実践専門課程に認定
- 平成 27 年 子ども子育て新制度により園名変更。認定こども園諏訪幼稚園・諏訪の杜保育園とする  
山形医療技術専門学校第 1 学生駐車場 (山形市大字前明石字水下 1277 番地) 完成
- 平成 29 年 山形医療技術専門学校第 2 学生駐車場 (山形市大字前明石字水下 1271, 1272 番地) 完成
- 平成 31 年 認定こども園諏訪幼稚園・諏訪の杜保育園 園庭(西広場)敷地 (1663 m<sup>2</sup> 山形市諏訪町 1-100-13)  
取得  
山形医療技術専門学校体育館棟並びに多目的グラウンド建設工事用地取得

(8117.03 m<sup>2</sup>・山形市大字前明石字水下 1282 番地、1283 番地)

令和 2 年 山形医療技術専門学校体育館棟並びに多目的グラウンド完成

令和 3 年 山形医療技術専門学校学生寮完成 (山形市諏訪町 1-1-47 幼稚園乳児部園舎 3, 4 階)

### 1-3 設置する学校等の概要

令和 3 年 5 月 1 日現在

設置する学校等	区分、課程、学部学科等	収容定員	在籍数
認定こども園 諏訪幼稚園・諏訪の杜保育園	乳児部	総定員 302 名 49 名	301 名 51 名
	幼児部	253 名	250 名
	山形医療技術専門学校	職業実践専門課程(医療) 理学療法学科 作業療法学科	総定員 320 名 160 名 160 名

### 1-4 理事・監事・評議員、教職員の概要

#### 1-4-1 理事・監事

定数 理事 10 名 監事 3 名 任期 令和 3 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで

令和 3 年 5 月 1 日現在

区 分	氏 名	常勤・非常勤 の別	概 要
理事長	澤村 禎三	常勤	平成 6 年 4 月 理事就任 平成 18 年 8 月 理事長就任
理 事	梶原 賢	常勤	平成 22 年 4 月 理事就任 平成 22 年 4 月 専門学校校長就任
理 事	井上 順男	常勤	平成 25 年 4 月 理事就任 平成 25 年 諏訪幼稚園園長就任
理 事	渡邊 正二	非常勤	平成 6 年 理事就任
理 事	吉村 和武	非常勤	平成 15 年 理事就任
理 事	齋藤 淳一	非常勤	平成 15 年 理事就任
理 事	山口 源七	非常勤	平成 17 年 8 月 理事就任
理 事	磯部 佳宏	常勤	平成 29 年 4 月 理事就任 平成 28 年 専門学校総務部長就任
理 事	澤村 翔太	常勤	令和 2 年 4 月 理事就任

理 事	岡 誠司	非常勤	令和2年4月理事就任
監 事	奥山 誠治	非常勤	平成15年監事就任
監 事	佐竹 清一	非常勤	平成23年監事就任
監 事	渡邊 正	非常勤	令和3年監事就任

#### 1-4-2 評議員

定数 評議員 21名

任期 令和3年4月1日から令和7年3月31日まで

令和3年5月1日現在

氏名	氏名
澤村 禎三	岡田 桂司
梶原 賢	浦山 文一
井上 順男	富塚 昇
渡邊 正二	木村由美子
吉村 和武	杉原 敏道
齋藤 淳一	武田 貴好
山口 源七	草薙 大悟
磯部 佳宏	飯塚 力
澤村 翔太	佐藤 明子
岡 誠司	岩田 正巳
吉田 好則	

#### 1-4-3 教職員数

令和3年5月1日現在

区 分	教 員	職 員
諏訪幼稚園・諏訪の杜保育園 幼児部	19	9 (内支援1)
乳児部	13	4 (内支援1)
山形医療技術専門学校	17	13

## 2 事業の概要

### 2-1 認定こども園諏訪幼稚園・諏訪の杜保育園の事業の概要

#### 2-1-1 令和3年度の事業実施状況、重点項目

4年連続定員充足率100%を満たす園児の確保には至らず1名不足(98.3%)

・1号認定児の園児の減少。(88.1%)、2号認定児(114.8%)、3号認定(104.1%)の増加。

新卒保育教諭の確保(1名)

・内定者2名のうち1名は市職に採用のため内定辞退

・担任ができる経験者の採用(2名)

待機児童対策として、1歳児・2歳児の子どもの増員

・保育ニーズの高い1歳児、2歳児の枠を拡大

幼児部預かり保育、保育士の増員

・担当保育士の増員

乳児部で、看護師、パート職員の採用

#### 2-1-2 主な施設設備の取得又は、処分計画及びその進捗状況

・給食室、床修工事(5月)、厨房冷蔵庫、回転鍋搬入(6月)

・水飲み場の床の貼替(5月)

・温水プールボイラー工事(7月)

・幼児部玄関上がり養生カバー工事(7月)

・送迎バスの新規更新(ライオンバス→緑ベルトわんわんバス)

・乳児部エアコン2台新設、園児机8台購入、洗濯機購入(4月)

・乳児部・幼児部業務用パソコン6台購入

・紅白幕購入(3月)

・体育館電球のLED化工事開始(3月～)

#### 2-1-3 その他当該年度の重要な契約、係争事件・後発事象の有無等

該当事項なし

### 2-2 山形医療技術専門学校の事業の概要

#### 2-2-1 令和3年度の事業実施状況、重点項目

##### ①新型コロナウイルス感染症対策(継続)

・感染症対策の徹底。対面授業における感染対策。オンライン授業の準備、環境整備。

・学業継続支援。家計急変に伴う授業料納付時期、方法の変更などに対する柔軟な対応。

##### ②国家試験合格率両学科100%に向けた取組、留年・退学者減への対応(継続)

・教育内容・方法等の充実、臨床実習対策の強化、スクールカウンセリングの充実

・GPAの導入。学生自身の成績の相対的な位置を認識し、学習意欲を高めさせるとともに、学生指導に役立  
てる。

##### ③業務効率化、時間外労働の削減

・教員の追加採用、現教員の資質向上による業務の効率化、負担軽減。

- ・学生の指導、国家試験対策の見直し。

#### ④学生募集活動の強化（継続）

- ・ホームページやSNSを通じた広報活動の充実。
- ・オープンキャンパスまでの広報活動を強化する。
- ・学生募集強化エリアとして庄内地方、岩手県、秋田県とし様々な広報活動をおこなう。

#### 2-2-2 主な施設設備の取得又は、処分計画及びその進捗状況

- ・学生寮建設工事 完成（令和4年3月）
- ・教育用医療機器購入

#### 2-2-3 その他当該年度の重要な契約、係争事件・後発事象の有無等

学生寮建設工事契約（11/18）

### 3 財務の概要

#### 3-1 決算の概要

令和3年度の収入については、概ね予算どおりの収入となっています。収入の比率は、学生生徒納付金収入が、全体の約45%であり、補助金収入が約23%となっています。安定した学校運営を行なうために定員充足率100%の維持が重要となります。

支出のうち人件費、教育研究経費、管理経費については、概ね予算どおりの執行状況となっています。施設設備支出については、事業計画に則り専門学校学生寮建設工事、学生寮の備品購入に伴う支払分を計上しています。

今後とも財務の健全化を確保しつつ、保育、教育環境の改善、充実のための資産配分を行ない、魅力ある保育、教育の提供と質的向上をはかってまいります。

なお、企業会計は、正しい損益状況と企業の営業成績及び財産の状況を説明することを目的として「損益計算書」並びに「貸借対照表」を作成していますが、学校法人会計基準においては、学校経営における教育研究活動の健全性を財務面から測定し、開示することを目的とし以下のとおり「資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」、「貸借対照表」を作成しております。

### 3-2 資金収支計算書

資金収支計算は、一定期間におけるすべての収入及び支出の内容と、支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにすることを目的としています。

(収入の部)

科目	令和2年度	令和3年度	差異
学生生徒納付金収入	522,288,295	510,796,810	△ 11,491,485
手数料収入	4,200,500	3,503,000	△ 697,500
寄付金収入	120,000	100,000	△ 20,000
補助金収入	260,848,469	259,681,792	△ 1,166,677
資産運用収入	573,398	542,003	△ 31,395
資産売却収入	0	0	0
付随事業収入	34,002,656	34,956,105	953,449
雑収入	5,185,635	4,221,006	△ 964,629
借入金等収入	400,000,000	0	△ 400,000,000
前受金収入	231,900,000	196,760,000	△ 35,140,000
その他の収入	96,305,947	118,573,558	22,267,611
資金収入調整勘定	△ 273,817,247	△ 244,475,352	29,341,895
前年度繰越支払資金	2,230,377,082	1,714,502,682	△ 515,874,400
<b>収入の部合計</b>	<b>3,511,984,735</b>	<b>2,599,161,604</b>	<b>△ 912,823,131</b>

(支出の部)

科目	令和2年度	令和3年度	差異
人件費支出	424,888,166	440,167,775	15,279,609
教育研究経費支出	153,660,814	149,295,947	△ 4,364,867
管理経費支出	57,190,404	44,065,257	△ 13,125,147
借入金利息	4,344,489	5,656,264	1,311,775
借入金返済支出	42,500,000	70,000,000	27,500,000
施設関係支出	877,496,284	166,129,359	△ 711,366,925
設備関係支出	46,669,326	32,468,677	△ 14,200,649
資産運用支出	103,206,400	3,206,400	△ 100,000,000
その他の支出	107,865,030	125,861,659	17,996,629
資金支出調整勘定	△ 20,338,860	△ 18,588,603	1,750,257
次年度繰越支払資金	1,714,502,682	1,580,898,869	△ 133,603,813
<b>支出の部合計</b>	<b>3,511,984,735</b>	<b>2,599,161,604</b>	<b>△ 912,823,131</b>

### 3-3 事業活動収支計算書

事業活動収支計算は、事業活動収入と事業活動支出の内容とその均衡状況を明らかにするために作成した書類で、企業会計における「損益計算書」に相当するものですが、利益を測定する目的ではなく、翌年度への繰越収入（支出）額を明らかにするものです。

科目		令和2年度	令和3年度	
教育活動収支	教育活動収入の部	学生生徒納付金	522,288,295	510,796,810
		手数料	4,200,500	3,503,000
		寄附金	120,000	100,000
		経常費等補助金	260,848,469	258,837,992
		付随事業収入	34,002,656	34,956,105
		雑収入	5,185,635	4,221,006
		教育活動収入計	826,645,555	812,414,913
	教育活動支出の部	人件費	425,056,166	440,335,775
		教育研究経費	233,668,896	239,550,058
		管理経費	73,601,408	72,677,724
徴収不能額		0	0	
教育活動支出計		732,326,470	752,563,557	
教育活動収支差額		94,319,085	59,851,356	
教育活動外収支	収入の活動の部	受取利息・配当金	573,398	542,003
		教育活動外収入計	573,398	542,003
	支出の活動の部	借入金等利息	4,344,489	5,656,264
		教育活動外支出計	4,344,489	5,656,264
	教育活動外収支差額		△ 3,771,091	△ 5,114,261
経常収支差額		90,547,994	54,737,095	
特別収支	収入の活動の部	その他の特別収入	4,950,000	0
		特別収入計	4,950,000	0
	支出の活動の部	資産処分差額	5,948	524,804
		特別支出計	5,948	524,804
	特別収支差額		4,944,052	△ 524,804
基本金組入れ前当年度収支差額		95,492,046	54,212,291	
基本金組入額		△ 523,633,076	△ 241,192,801	
当年度収支差額		△ 428,141,030	△ 186,980,510	
前年度収支差額		149,967,536	△ 278,173,494	
翌年度繰越収支差額		△ 278,173,494	△ 465,154,004	

教育活動収支差額

経常的な収支のうち本業の教育活動の収支状況を表すもの

教育活動外収支差額

経常的な収支のうち財務活動による収支状況を表すもの

経常収支差額

経常的な収支均衡状況を表すもの

基本金組入前 当年度収支差額

毎年度の収支均衡状況を表すもの

翌年度収支差額

長期の収支均衡状況を表すもの

### 3-4 貸借対照表

貸借対照表は当該会計年度末における学校法人の財政状態をあらわしたものです。

貸借対照表の借方は現預金や有価証券、固定資産等を表し、貸方は借入金や未払金、基本金等を表しています。

(資産の部)			
科目	令和2年度	令和3年度	差異
固定資産合計	3,125,625,762	3,204,251,776	78,626,014
有形固定資産	3,120,979,013	3,200,292,175	79,313,162
土地	612,256,666	612,256,666	0
建物	2,216,212,758	2,303,001,875	86,789,117
構築物	182,077,570	161,987,401	△ 20,090,169
教育研究用機器備品	59,208,282	49,606,380	△ 9,601,902
管理用機器備品	15,152,139	36,741,775	21,589,636
図書	36,071,593	36,698,074	626,481
車両	5	4	△ 1
建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	4,646,749	3,959,601	△ 687,148
特定資産	19,238,400	22,444,800	3,206,400
流動資産	1,833,295,407	1,695,292,548	△ 138,002,859
現金預金	1,714,502,682	1,580,055,069	△ 134,447,613
未収入金	15,692,247	12,575,352	△ 3,116,895
立替金	0	0	0
前払金	3,094,778	2,662,127	△ 432,651
仮払金	5,700	0	△ 5,700
有価証券	100,000,000	100,000,000	0
資産の部合計	4,978,159,569	4,921,989,124	△ 56,170,445

(負債、純資産の部)			
科目	令和2年度	令和3年度	差異
固定負債	582,874,400	511,247,200	△ 71,627,200
長期未払金	8,826,400	7,031,200	△ 1,795,200
長期借入金	572,500,000	502,500,000	△ 70,000,000
退職給与引当金	1,548,000	1,716,000	168,000
流動負債	320,602,740	281,847,204	△ 38,755,536
未払金	18,480,134	14,913,185	△ 3,566,949
短期借入金	70,000,000	70,000,000	0
前受金	231,900,000	196,760,000	△ 35,140,000
仮受金	26,520	40,000	13,480
預り金	196,086	134,019	△ 62,067
負債の部合計	903,477,140	793,094,404	△ 110,382,736
純資産の部合計	4,074,682,429	4,128,894,720	54,212,291
第1号基本金	4,352,855,923	4,594,048,724	241,192,801
翌年度繰越収支差額	△ 278,173,494	△ 465,154,004	△ 186,980,510
負債及び純資産の部合計	4,978,159,569	4,921,989,124	△ 56,170,445

### 3-5 財務比率

本学園における財政の健全化を確保することを目的として、7項目について決算による比率を確認している。各比率と財政状況は、以下のとおりとなります。

番号	比率名	算式	令和元年度	令和2年度	本年度	専門学校を設置する学校法人平均
1	事業活動収支比率	事業活動支出	77.6%	88.5%	93.3%	112.6%
		事業活動収入				
2	事業活動収支差額比率	基本金組入前 当年度収支差額	22.4%	11.5%	6.7%	11.7%
		事業活動収入				
3	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	49.8%	51.1%	54.2%	45.0%
4	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	22.4%	28.1%	29.5%	43.0%
5	総負債比率	総負債(前受金除く)	6.8%	13.8%	12.4%	18.0%
		総資産				
6	内部留保資産比率	運用資産-総負債	42.5%	21.9%	20.8%	29.5%
		総資産				
7	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{事業活動支出}}$	3.0	1.4	1.3	2.4(年)
8	自己資金構成比率	自己資金	87.5%	81.9%	83.9%	82.0%
		総資産				

#### 各比率の見方

1. 事業活動収支比率 事業活動支出の事業活動収入に対する関係比率である。100%を超えると事業活動支出超過(赤字)となり100%未満を超えると事業活動収入超過(黒字)となる。
2. 事業活動収支差額比率 事業活動に対する投機収支差額が占める割合を示す。比率が高いほど自己資金に余裕があり比率がマイナスの場合、将来的に資金繰りに支障きたす可能性を否めない。
3. 人件費比率 人件費の経常収入に対する割合を記す比率となる。教職員数、給与水準により大きく変わる。本学園の場合、ほかの専門学校より事務職員が多いため、比較的比率が高い。
4. 教育研究経費比率 教育研究経費の経常収入に対する割合を示す。この比率は、収支に影響しない範囲で高い方が望ましい。教育内容によってかかる経費が異なる。
5. 総負債比率 総負債の総資産に対する割合を示す。低いほどよく、50%を超えると負債総額が自己資金を上回ることとなり債務超過となる。
6. 内部留保資産比率 この比率は、有形固定資産以外の資産から総負債を引いた金額が、資産規模と比較してどのくらいあるかを評価する指標である。プラスであると負債すべてを充当することができ結果として有形固定資産を自己資金で調達することができていることを意味する。マイナスの場合運用資産より総負債が上回っていることになり財政上の余裕度が少ないことを意味する。
7. 運用資産余裕比率 総資産のうち運用可能な資産から負債のうち外部負債を差し引いた金額が1年間の支出規模に対してどの程度貯蓄されているかを表す指標である。指標が高いほど支出規模に対して資金貯蓄が良好であるといえる。
8. 自己資金構成比率 自己資金の総資産に占める割合を示す。学校法人の資金調達源泉を分析する上で最も概括的な重要な指標である。比率が高いほど財政的に安定しており50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示している。